

Title	「社会主義経済法則論」についてI:「社会主義経済学」体系化の論理
Sub Title	On the study of "socialist economics" I
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1970
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.4 (1970. 4) ,p.294(16)- 307(29)
JaLC DOI	10.14991/001.19700401-0016
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19700401-0016

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「社会主義経済法則論」について I

——「社会主義経済学」体系化の論理——

平野 絢子

地表領域の4分の1に社会主義経済が成立し、発展するにつれ、個別具体的な、歴史に規定された社会主義経済建設の課題ないしメカニズムの理論的分析をこえて、社会主義経済そのものを貫く一般的法則性の検討ないしその体系化が試みられるようになったのは理の当然である。特に最初の一国社会主義として独自の発展を続けてきたソビエトにおいて“行政措置による政策価格でなく、自律的経済法則による計画価格形成”をかかげ、“社会主義経済学”なるジャンルが確立するに至るまで、その立脚点、視角、展開をめぐる多くの論争がたえまなく生じた。しかしその展開は、古典に与えられた社会主義・共産主義経済のフレームとの関連においても、立論の次元においても、中国経済の経験をふまえてなされた社会主義経済に関する理論的収斂と異なったものであり、最終的にはその研究対象である社会主義経済そのものの再確定から、更にさかのぼってマルクス経済学そのものよってたつ認識論の基盤にまで討議せざるをえないものとなっていった。現実の社会主義諸国における内外の理論をめぐる政治的対立を背景に、この研究分野の無際限的拡大は学問の進展を阻むまでに立ち至るようになりさへ見える。そのような昨今、『資本論』の方法論の中に準拠すべき原則を見出し、それらを社会・共産主義の経済的範疇および法則の把握と展開に適用し、現実の社会主義的社会的過渡的性格を解明し、歴史上社会主義経済が成立する以前に科学的社会主義の創始者達が必然として措定した「社会・共産主義の古典的命題の現実的妥当性の意義と限界を明らかにしようとした」(傍点引用者)(はしがき)長砂実氏の労作『社会主義経済法則論』の刊行は、社会主義経済を研究する者にとって避けて通ることの出来ない、一つの節目をなすと考えられる。それは、本書が、社会主義経済学体系化への有効な道標であるのみならず、きわめてユニークな、近來ソヴェト・エコノミクスの社会主義経済学形成の思考方法に対して方法論再検討を迫るものとなるからである。

* Ⅰ. 「社会主義経済学は社会主義経済制度を研究対象とする経済学である」が、「社会主義制度を特徴づける本質的なことは、現実の社会主義経済の分析をまたないでもすでにいえるし、

「社会主義経済法則論」について I

またいわなくてはならない。宇野弘蔵氏が指摘されているように、『……社会主義社会の一般的規定は、資本主義の場合と異ってすでに経済学の原理で与えられているので、それが実現されて見なければ与えられないというものではない』(宇野弘蔵『資本論』と社会主義 180頁)(副島種典『社会主義経済学の研究』32頁)に代表される。「狭義の経済学」に対する「広義の経済学」の関係を立論の基礎とし、ブハーリン流の経済学消滅論の否定となる。

ロ. ソビエトに一国社会主義として成立した社会主義経済の現実をふまえて、それを古典的フレームの延長上で解明しようとするもの。“スターリン論文”を中心とする「経済学教科書」にみられる。(Ⅰ, ロへの私見は拙稿、『社会主義経済学』の対象と方法——「過渡期の理論」について——)(Ⅱ)『三田学会雑誌』第60巻第3号, 第4号参照。

ハ. 「その純粋模型を現存する社会主義経済からの抽象によってではなくて、資本主義経済一般から演繹させる」仕方、すなわち『社会主義経済学』の建設という仕事を資本主義経済学のイムプリケーションの展開に帰着せしめていた、或いは「現存する社会主義経済制度の単なる記述と社会主義経済の本質についての一連の大まかな質的特徴づけ」に対する批判としてたちあらわれた、「社会主義経済」を固有な対象とする科学としての『社会主義経済学』(社会主義的立場に立つ経済学)ではないし、「資本主義の経済学」の消滅によっても消滅しない経済学。「出現してもいない段階にえがかれた“ユートピア”から“社会主義経済についての科学”を抽出しようとすることは……どのみち非マルクス主義的である」という立論(岡総『計画経済論序説』)。この思考方法は、従来の「教科書」的手法への批判をふくむ「ソビエト社会主義経済学」の新しい型(M・ドップによる“経済理論のルネッサンス”)の展開であり、中国の階級闘争・二つの道の理論と対立する。

ニ. 生産手段の社会化に基く基本的生産関係論の消去・“経済学批判としてうち出された”経済学と無縁な量的分析確定理論・計画化の理論への収斂。

ロの見解は、古典的諸命題からでなく、現存する社会主義経済を固有の対象とし、それから抽出した純粋模型を想定し、「科学としての経済学(科学の存在は、労農政権による生産関係の社会化という、資本主義的社会構成体の揚棄によって変化しない)」として「社会主義経済学」を指定したところに特徴があり、その社会主義に成立しようとする「科学としての経済学」の客観性(経済法則の客観性でなく)と非階級性、又、古典的に言われる社会主義の過渡的性格と、それ自体固有な法則の体系化を持ちようとする視点との統一の仕方に問題があろう。前者の問題においては、ロは結果的に(ニ)に通じうる(拙稿『社会主義経済における「利潤」・「利子」・「地代」, 経済理論学会編『経済学と国家・社会主義経済の諸問題』現代経済学叢書VI所収)し、後者の問題は過渡期理論として現実の多様な社会主義建設の途上にある国々から出たように、現実の社会主義経済から純粋模型を抽出しようか否かをその方法的視角から再検討を迫られているといつてよい。そしてまさに長砂氏の本書は、この二つの課題

に対して独自の統一された体系的解明を行ったのである。

長砂氏は本書のはしがきにおいて、方法論的立脚点としての3点をあげ、「その結果、本書の内容が全体として通説的諸見解のほとんどすべてを拒否する、きわめて論理的なものとなった」と述べられているが、まさにここに本書の真髓があり、何故そのようなならざるをえなかったか、というところに社会主義経済の理論的分析に関する今日的課題が在る、と思われる。そこで、その重要性の故に、又、中に盛り込まれた多くのソビエト経済学界における論争とそれにつながる論点（それ自体本書の収穫を示すものではあるが）を方法論的に限定して、そこで長砂氏自身の論旨を中心に考察を行いたいと思う。

二

社会主義経済の下で、社会主義経済を対象とする「社会主義経済学」の成立の可否を問題にすることは、経済学一般の方法論に還元し、或いは計画経済論に限定する立場からは無意味かもしれない。しかし、社会主義の立場から社会主義経済を研究するものにとって、その問題設定は、どのように対応するにもせよ避けて通ることの出来ない意味をもっている。それは又幾通りの意味合いもふくんでいる。

第1に、他の一切の分野と区別される、経済学なるジャンルを成立せしめた資本主義経済とそれを支える客観的諸条件の揚棄は、「経済学批判としての経済学」成立の根拠自体の揚棄を意味するから、生産手段の私的所有一切をふくみ、資本主義的所有の社会化＝商品生産・価値法則による社会的労働の配分と価格メカニズムの揚棄、階級の消滅—物神崇拜の消滅と共に、「経済学批判」としての「経済学」は消滅する、とする、ブハーリン流の古典的命題解決の「経済学」消滅論に対して、『資本論』として具現化されたマルクス経済学とその方法論的思考から、社会主義・共産主義経済の体系的分析をどのように位置づけるべきかについて、—それは狭義の経済学と広義の経済学との関係であるが、レーニンのブハーリン批判（「社会主義においても二部門の発展のテムポの問題などについての経済学的考察がのこる」大崎平八郎・木原正雄『社会主義経済学の生成と発展』12～15頁）にみられる「共通法則」確認の発展・体系的定立—再検討が行われなければならないからである。

第2に、「経済学消滅論」批判と「一般的経済法則」の指摘にとどまらない、生産手段の社会化を特徴とする社会構成体の下で（如何に説明され又何を対象としようと）経済学なる、独自の学問体系的存立の課題は、経済の計画化に伴う「政策」立案の指標を与える経済理論の要請と不可分に結びついているが、それにとどまらず、その経済理論は前述の『資本論』で体系化された「経済学」とどのような関係にあるのか、それは、資本主義経済と共に「経済学」は揚棄するが社会主義経済に

もその方法論の発展的適用による経済学（それが社会主義経済自体を対象とするか、社会・共産主義経済を対象としようが）が存在する、とするのか、いずれにしてもその命題の事実上の消滅によって理論的にブハーリン的認識の誤りの仕方がうやむやにされてはならない。この解題は、社会主義の下での商品生産と価値法則、価格の決定、「利潤、利子、地代」という旧経済学の諸範疇の処理をふくみ、すでにソビエトで体をととのえて来た「^{ソヴェート・エコノミクス}社会主義経済学」の“通説”に対する根本的な対応の仕方をきめるものだからである。

第3に、ブハーリン的経済学消滅論として結実する古典的諸命題の認識の誤りは、何よりも、資本主義から社会主義へ移行する移行の仕方の理論的課題と歴史的形態の処理の次元の混乱、に根ざしていることも確認されなければならない。マルクス・エンゲルスの社会主義・共産主義に対する、資本主義経済分析の理論的帰結として措定された諸命題（これに基づいて「社会主義制度」を対象とした経済学、とするのが、はしがきあげた「社会主義経済学」の(1)の分類に当る）〈それは一国国民経済の再生産構造を前提にし、そこから“端緒的範疇”が抽象化され体系化された次元〉に対して、レーニンの「帝国主義論」の介在と移行の論理設定の次元の統一的理解の上に立ち、帝国主義体制の中に並存する現実の社会主義経済が分析の出発点でなければならない。更にいえば中国が、北朝鮮が、キューバが、何故社会主義経済なのか、その社会主義経済一般との関連は、それははしがき(4)の「社会主義経済学」分類のような、現実の社会主義経済の古典的命題からの理念的解説では果しえない。又それは現実の社会主義経済が、古典的命題の理論的帰結として措定された“社会主義”の内容を担うとし、社会主義経済分析の出発点を“生産諸手段の社会化”におき、現実の社会主義経済の科学的分析が「社会主義経済学」であるとする“資本主義経済学”的手法の歴史性と階級性の捨象・普遍化—“経済学批判としての経済学”消滅論の消滅—も又この統一的理解とその適用の場の確認の不足と関連するようと思われる。そして又それは最初に、一国社会主義として成立し発展したソビエトの社会主義経済の展開方式とそれに照応する社会主義経済学生成史の在り方にも由来するであろう。第2次大戦以後成立した社会主義経済諸国の実現した“人民民主主義”・社会主義経済の実体とその現実的課題は、ソビエト「社会主義経済学」に体系化されえないものを理論的に露呈している。

第4に、社会主義経済は、資本主義から共産主義への過渡期であり、固有の経済法則を抽象、体系化しえないから、共産主義への第1段階である社会主義経済自体を対象とした「社会主義経済学」は成立しない、又この段階では、なにごともし一切の分野において二つの道の階級闘争の中で認識されるべきで、従って経済現象の認識・検討分析も二つのイデオロギーの対立・闘争を通じて実現されるとする政治優先思想の二つの意味で「社会主義経済学」拒否の中国の姿勢と「経済学」体系化について、この考え方は、言い換えれば、“社会主義経済”を対象とする「社会主義経済学」、又社会主義経済を固定化したそれ自体で完結した自己運動を行う経済法則に貫ぬかれたものとして、

権力と階級闘争の視角ぬきになされる量的分析，“純粹社会主義経済”論と経済学体系化を拒否していることを意味するのである。従って社会主義経済の経済法則の掌握は、現実的な社会主義経済建設の戦略、歴史的に規定された具体的な当該社会主義経済の再生産構造自体を反映する経済政策の内容決定にかかわる経済理論、の次元で行われる、ということになっている。この、いわば抽象の次元が「体系化さるべき経済法則」のそれと異っていることを明確に理解しないと、政策内容の代替性、選択可能な戦略上の課題の現実的、歴史的限定性の内容に関する認識の問題と、その更に基盤と考えられる物質的基礎を貫ぬく客観的法則性の認識の課題とが流動的に置きかえられるおそれがあり、不要の混乱を招いている。各個別的な、異った歴史的内容をもち、再生産構造のさまざまな具体的な形態をとって実現した現実の社会主義経済途上の、旧資本主義企業の社会主義的改造と大衆管理、重工業優先政策とその資金蓄積方式、農業と工業の発展速度の相関関係、それらとの関連での価格制度と投資方式などについての、特定の時点における政策、現状分析に動員される経済理論は、まさにこの次元に属し、「体系化さるべき経済法則」として本論の課題となっている「社会主義の経済学」は、それらの理論の底に在って、基本的生産関係に規定される、最も抽象化された範疇によって構築されるとする異った次元での接近・分析に属する。そしてまさに中国の視角は、後者の次元での「体系化」をこの階級闘争の過程でなすことを拒否しているところに1つの特徴があるとすべきだと考えるわけである。それなら、この視角に立つとすれば、社会主義経済を対象とする「社会主義経済学」の体系化不能・不要論にとどまらず、過渡期をふくむ全段階の社会・共産主義経済全体を対象として、古典的諸命題の提起したような方法論的課題に応える“経済学”の定立自体にどのように対処するのか。又“二つの道の闘争と、中国をとりかこむ帝国主義とのたたかい”の現段階での“政治優先”の妥当性とどのように関連するか。

これらの設問は、社会主義をどのように想定しようと、実現した社会主義経済は経済の計画化を必然化し、経済の計画化はいかなる性格にせよその計画立案のためのベースとしての経済理論を現実要請することから形成されざるをえない、社会主義の経済学の内容規定に不可分のものと言われなければならない。

そこで、まず長砂氏の論理との関連において社会主義経済がそれ自体経済法則を抽象し、独自の経済学の法則を体系化しようとする固有な性格をもっているか、その「過渡的性格」とは何を意味するかについて確定されねばならない。古典のいう「過渡的性格」をみとめながら、なお主張するの社会主義固有経済法則説の根拠は、「社会主義の特有経済諸法則の体系化」についての論理的前提（長砂氏の『端緒的範疇』）を、生産手段の社会的所有化とそれによって可能となった社会的生産の計画化においたところにあると考えられる。生産諸手段の私有と生産の無政府性の揚棄＝生産手段の社会化の実現→「『スミスの見えざる手』（自然発生的運動法則）に委ねられてきた生産物の生産と分配」が「人間の意識的管理のもとにおかれるということ——経済活動の計画化」という図式

が成立し、「ここにエンゲルスの、かの“必然の国から自由の国へ”の論理、換言すれば、社会主義経済を資本主義経済とその“計画化”から截然と区別する立論の性格が看取される」。そこで「社会主義経済の経済活動の目的が社会の物質的・文化的欲求の充足に必要な財貨の獲得にある以上、計画化の固有の目的は財貨の獲得の効率化にある」→「財貨を獲得するために人間が支出するのは労働だけであるから、社会的労働支出の節約あるいは労働生産性の上昇が、計画経済の一般的・内在的目的である」→そこで「労働価値論が計画化と経済計算の基礎理論である」（以上岡氏「計画経済論序説」前掲序論、傍点引用者）。すなわち、生産手段の社会化の確立に「社会主義経済学」立論の基礎をおくかぎり、現実の社会主義経済はそのまま古典的諸命題と重なり、社会主義経済の、共産主義段階に対する「過渡的性格」の規定があろうと、社会主義経済段階の固有な法則一般（現実の課題があるが故にかえって）が抽出されることになるのである。資本主義の経済学ではない社会主義の経済学が体系化されうる〈科学として、現象から抽象され、かつ現象分析を可能にするような認識された経済法則の体系化・経済学〉として、「生産手段社会化」＝生産関係の社会主義化説が現存する社会主義経済の諸法則の抽象・体系化を可能にするとするその分析手法の下向法と上向法の適用の仕方について再検討さるべきであろう。そのためには、ここで“固有な法則”抽象の対象となったソビエト社会主義経済が、実は、帝国主義段階における資本主義の全般的危機のロシアにおける発現の産物であるという、すぐれて歴史的な移行のモメントによって、一国国民経済のわくをこえて規定されて成立した、又帝国主義諸国と共存している社会主義経済である、という特定性が論理の中で捨象されていることを確認しなければならない。このことは、資本主義から社会主義への移行についての、マルクス・エンゲルスの古典的命題とレーニンの現実的、理論的課題とのつながりを、社会主義経済分析の方法論の中から事実上蒸発させてしまった。各地域の、現行の社会主義経済の現実の中にひそむ共通の理論的課題が落ちこぼれる。階級闘争、所得分配の私的性格等の根源的否定、社会主義的商品生産と利潤範疇の容認、労働生産性の向上と共産主義段階への移行モメントの“蒸溜水的”措定などとして。ソビエト経済学界において社会主義経済学を体系づける際に移行論をどう位置づけるかの論争があり、大勢として移行論が捨象されたのは周知の如くである。長砂氏の書物では、一つの社会構成体自体を対象として“特有経済法則”を抽出し、経済学の法則として定式化し、体系化しようとする意図の限りにおいて移行論は捨象されているが、そして又後に検討するように、“純粹社会主義”論に立っているけれども、「『社会主義経済学』の端緒的範疇」論においてみられるように、「直接に社会的な生産・生産物」→「成熟した、純粋な直接に社会的な生産がおこなわれる高度な共産主義経済」に固有でしかもそれへの過渡的段階である社会主義経済に「主導的、規定的、支配的にあらわれて」、**「非本来の商品生産と矛盾的統一物を形成」**する（長砂、前掲書 130 頁）——の把握は、従来の視角と類を異にしている点は十分に注目されねばならない。この点は、社会主義経済の下における 剰余生産物の形成と把握に関する基本的認識

(187頁)に発展して結実し、まさに本書の白眉となって、事実上、社会主義経済学体系化として基本的に対象とされるべきは第2段階、すなわち共産主義経済である、という論理を示している。ではその体系化の論理の軸は真にどこに求められるか。

三

長砂実氏『社会主義経済法則論』展開の第一段は、“経済法則の本性”の確認、経済学の法則として理論的に定式化される経緯ならびに経済学の諸法則の体系化のとりえ方であって、これは方法的に内在的に本書を理解するかぎとして重要である。(それは「古典」の社会主義経済分析への援用の仕方という本題以前の問題での、著者の“マルクス経済学の古典における経済法則論”のとりえ方についても同様である。)

長砂氏は、マルクスの「人間はその生活の社会的生産において一定の、必然的な、彼の意志から独立した関係、生産関係に入る」という「史的唯物論の命題と関連し」、生産諸関係が客観的性格をもっているかぎり、いかなる経済法則も客観的性格をもたないわけにはゆかないとして「経済法則の客観性」を確認する。

この「史的唯物論」の命題につづいて、「それ自身の発生、機能、より高度の形態への移行、他の社会構成体への転化の独自の法則をもつ」「歴史的に特定の」「各生産関係の体系」に照応する、「『生産と交換のそれぞれの発展段階の特殊な諸法則』と『その研究をおえてから始めて……うちたてることができる』(『反デューリング論』傍点引用は平野)「すべての生産関係に共通する『一般的な諸法則』」という、経済法則のすぐれた歴史的な性格(13~15頁)が明らかにされることになる。その本質的に歴史的な性格にもつづいて、経済法則とその運動の連関は「概念的に把握」され、「定式化」されて、「経済学の法則として理論的に表現される」(19頁)。「特定の生産関係は特定の経済学的諸範疇に表現される」が、「『諸範疇はそれらが表現する諸関係と同様に永久的なものではない。諸範疇は歴史的な一時的な産物である』(K・マルクス、F・エンゲルス『資本論にかんする手紙』)(20頁)。そして、「商品・資本主義的生産に特有な経済的形態規定性の客観的な構造を解明することを

* 経済理論学会第16回大会、共通論題“社会主義経済と価格”第2報告「社会主義経済の下における『利潤』・『利子』・『地代』」での私の論旨に関連し、ひきつづき行われた社会主義経済学会での長砂氏の討論報告の中で、本質的には“共産主義経済学”として性格づけられる「社会主義経済学」について肯定的であったが、すでにそのとき「社会主義経済の下での直接に社会的な必要生産物と剰余生産物の生産の法則」という形でその論議の展開が脱稿されていた(『関西大学商学論集』第13巻4,5合併号に掲載)。それが本書の理論的中核部分となっている。

** 「マルクス経済学の古典における経済法則論のなかには、現代の社会主義経済法則論を正しく展開するのに不可欠な、重要な方法的諸命題がふくまれている。それらは本書全体に生かされるであろう」(32頁)。

*** 「いかなる経済学の法則も客観的な経済法則の『人間の脳における……近似的に正しい反映』にすぎない」と(12頁)。経済法則の客観的性格の確認は、社会主義経済における経済法則と意識性(経済の計画化と主観的恣意的な法則の利用の直結批判をふくむ)の問題に対する伏線でもある。

通じて経済学的諸範疇の理論的構造を確立していく過程」(23頁)、『資本論』における商品・資本主義経済学の諸法則の体系化の方法論的検討をつうじて社会主義の諸法則の体系化について貴重な示唆をえることができる」(27頁)となされる。

他方、長砂氏は、「あらゆる経済法則に固有な客観的性格と商品・資本主義経済の経済法則にのみ固有なその作用の盲目性・自然成長性とを混同してはならない」ことを強調する。そして「客観的な『総生産の関連』が、『盲目的法則として生産者たちに自己を強制する』か(客観的法則=盲目的自然法則という等式の成立)、「彼等の協同的理性によって把握され、従って支配された法則として生産過程を彼等の共同的統制に従わせるかは、もっぱら『総生産の関連』の、したがって客観的経済法則そのものの社会・経済的内容の差異にかかっている」(12頁)ことを確認する。生産関係の客観的性格に基づく経済法則の客観性自体とその法則貫徹の様式とは関係ない。だから、「商品・資本主義生産の諸法則が人々の盲目的活動をつうじてのみ作用貫徹し」、「それらの法則が科学的に(人々に)認識されたとしても、それらの作用の盲目性は消失しない」(18頁)。「認識にもとづく意識的利用・実現による経済法則の作用の盲目性の克服は、生産関係の、したがって経済法則そのものの変革を前提としている。すなわち商品生産が除去され、『人間自身の社会的行為の法則』(F・エンゲルス『反デューリング論』)それ自体が変化することによって、経済法則は、盲目性とは別の作用性格、すなわち意識性をうけとる」(19頁)とする。この作用性格という概念の導入は、経済の計画化と関連した経済法則の認識の客観性と意識性の問題への伏線であることはいままでもない。

そして「マルクスによる経済学の諸法則の体系化について注意すべき主要点」として、次のようなことが明らかにされる。

「『資本論』では『純粹』資本主義の経済学の諸法則が展開されている。そこでは『理論上では資本制的生産の諸法則が純粹に発展するものと前提され』ており、「この『純粹』資本主義の経済諸法則の体系こそが、現実の具体的な資本主義社会の生産諸関係の本質的な諸特徴を有効に解明する。経済学の法則の体系のこのような抽象性もともと、経済法則の本性そのものによって規定されている」(28頁)(傍点引用者)。

長砂氏の、経済法則、経済学の法則への理論的定式化、経済諸法則の体系化という展開——「常に歴史的形態規定性をうけてあらわれる」、「歴史的に特定の各生産関係の体系に照応する生産と交換のそれぞれの発展段階の特殊な諸法則」の認識、「その運動との連関の概念的把握」、「経済学的諸範疇の論理的構造の定式化」と「『純粹』資本主義の経済諸法則の体系」は本書の中核をなす。

「各社会構成体に独自の特有な経済法則が存在・作用していること」が、「狭義の経済学が成立する客観的根拠」であり、「商品生産に固有な諸法則の作用」のような場合は、「複数の狭義の経済学で解明される」(13頁)(傍点、長砂氏)という考え方に立つから、「商品・資本主義経済学」もいくつ

かの狭義の経済学のうちの一つということになる(「経済学は本質的に広義の経済学である」(27頁))。その「狭義の経済学群成立を可能にした」「資本論」における商品・資本主義経済学の諸法則の体系化において、「『純粋』資本主義の経済学の諸法則が展開されている」という認識が、長砂氏の場合、「社会主義の経済法則とその体系化」にどのようにひきつがれ、それは何を意味するか。

長砂氏によれば、「マルクスやレーニンが理論的に想定した共産主義社会の第一段階としての社会主義社会は、生産手段の単一の社会的所有の支配、搾取階級の廃絶にとどまらないあらゆる階級的差異の消滅、非商品生産、貨幣の消滅、労働に応じた分配、などがすべて実現されている、いわゆる『純粋社会主義』であるが、それらがすべて完全に実現されていなければ社会主義社会の成立を論じえない、としてはならない。」「現実の社会主義でも、なによりもまず『純粋資本主義』の否定としての上記の『純粋社会主義』の諸要素は、なお未成熟であれ、基本的に実現されている。もし『純粋社会主義』に固執してそれが実現するまでは資本主義から社会主義への過渡期であるとするならば、共産主義の二つの発展段階にかんする命題を事実上否定することになりかねない」(233～234頁)。「『資本主義から社会主義への過渡期』の基本矛盾は、資本主義が勝つか社会主義が勝つか、という敵対的性格のものであり、その基本的解決によって社会主義社会が確立する。これにたいして社会主義社会の基本矛盾は成熟しつつある共産主義『それ自身の土台』と『旧社会の母斑』とのあいだの、非敵対的性格の矛盾であって、前者の全面的開花と後者の消滅によるその解決によって、共産主義＝狭義の『共産主義社会』が確立する。したがって『過渡期』と社会主義とを同一視することによって、これら二つの異質的基本的矛盾を混同することがあってはならない」(233頁)。そして、「社会主義社会が『資本主義から社会主義への過渡期』とも、狭義の共産主義社会とも区別される独自の発展段階である」という「従来からの通説」は、「古典的命題が『純粋資本主義』から『純粋社会主義』への過渡期と『純粋社会主義』を問題にしていることの軽視のうゑにその命題の現実への適用がおこなわれ」た結果、「現実の社会主義社会に残存する『階級闘争』と非本来的『プロレタリアート独裁』の意義の軽視となってあらわれる」(傍点引用者)(236頁)。又「『過渡期』を『資本主義から共産主義への過渡期』とし、「社会主義社会と同一視する立場から、社会主義社会の過渡的性格を論ずる」中国の立場は、「現実の社会主義社会が広義の共産主義社会の基本諸特徴をすでにそなえていることが無視され、過渡期における階級闘争とプロレタリアート独裁の形態と内容が社会主義社会に固定的・機械的に持ちこまれ、『旧社会の母斑』と資本主義的諸関係の直接的遺物・断片とが混同され、敵対的矛盾の絶対視と非敵対的矛盾の敵対的矛盾への恣意的な転化がみられる。」「現実の過渡期の完了はやはり、『搾取階級が清算され、生産関係の社会主義的改革がおわった』ことをメルクマルにすべきであり、広義の共産主義社会の第一段階としての現実の社会主義社会は、『無階級社会主義社会』の建設をめざす段階と『無階級社会主義社会』そのものの段階とに分けられるべきであろう」(236頁)ということになる。

この“純粋社会主義”論は、当然のことながら長砂氏の「社会主義経済学体系化」の論理を前提にしている。それは、「社会主義の下で作用している経済法則」のうち、(1)「社会主義的生産関係の発生と発展にともなって発生し発展する」経済諸法則と、(2)「すべての構成体にとって共通な経済法則」を認め、(1)(特有経済法則)は特定の構成体における(2)(共通経済法則)の具体的存在形態にほかならない(80頁)。

この「特有経済法則と共通経済法則との相互関係の解明」は「現代社会主義経済法則論の一つの重要なテーマ」であるとし、論点の整理・批判を行なった上で、「ある共通経済法則が所与の構成体の生産諸関係のもとで特有な経済的形態規定性をうけとって、単数の、あるいはしばしば複数の特有諸法則として実存する、と考える」(傍点引用者)。そして「いくつかの社会・経済構成体に作用する経済諸法則」(パソコフ)は「社会的所有の生産諸関係をそれ自身で直接に表現するものは(1)に、表現しないものは(2)に還元さるべきである」からとして、長砂氏には認められていない。

ところで、「所有関係は生産関係の総体であり、この生産関係の総体こそが所有関係の『経済的内容』あるいは『経済的实现形態』であり、経済学の対象であるが、この内容ときりはなされたそれ自体としての、独自の関係としての所有関係・形態は、経済学の対象ではありえない」(88頁)から、「生産手段の社会的所有それ自体は、社会・共産主義経済学の端緒的範疇ではありえない」(91頁)。又「計画性は社会・共産主義の独自の内在的生産関係ではなく、それらの実現形態にほかならない」から、「社会・共産主義経済学における経済諸法則の体系化を、『生産の計画性の法則』からはじめることに同意できない」(100頁)。

「『共産主義的生産様式の端緒的範疇』は『直接に社会的な社会的生産物』である」(105頁)とする、「『社会的生産物』説の方法論の中に、社会・共産主義における生産と富の質料的諸要素の経済的形態規定性を承認し、社会・共産主義的生産関係の諸本質を『社会的生産物』の運動の諸段階において経済学的に把握し、そしてそれらの当然の帰結としての、社会・共産主義に特有な経済的形態規定性における『社会的生産物』を社会・共産主義経済学の端緒的範疇としてえらびだす、という合理的な核心をみいだすことができる」(108頁)。

更に、「端緒的範疇としての『社会的生産物』は(社会的総生産物ではなくて)個別生産物である」(109頁)。そして、「社会主義的発展段階の『社会的生産物』は、『直接に社会的な生産物』という非商品的形態規定性と、『非本来的商品』という商品的形態規定性との矛盾的統一物である。この論理矛盾は現実的矛盾の反映であって、社会主義的諸生産関係そのものの過渡的性格によって規定されている」。

「社会主義のもとでの社会的生産物は、本質的には直接に社会的な生産物としての非商品である、という特有の経済的形態規定性を、その社会的性格の主要かつ規定的な側面、ますます発展・成熟する側面としてっており、同時に、社会主義段階に特有な、生産手段の私的所有のもとでの商品

とは区別される非本来的商品である、という別の経済的形態規定性を、その社会的性格の補足的かつ従属的側面、漸次的に消滅していく側面としてもっているのである」(109~110頁)。

そして「アンドレーエフほかのグループ」が提示した図式第1篇第1部「直接に社会的な生産物および社会主義のもとでのその諸特質」と第2部「労働とその生産物の必要および剰余への分割、共産主義的生産様式の基本的生産関係」の間に、「『労働とその生産物の過去の蓄積部分と生きた純部分とへの分割』というテーマの下で、基本的生産関係および基本的経済法則が論じられるべき」であり、更に「第1部」で「『直接に社会的な社会的必要労働時間の法則』を、社会・共産主義生産の規制者として論じ、社会主義段階でのそれと『非本来的価値法則』との関連を説明する必要」が指摘される(111頁)。「『社会主義的生産物』は実際に社会主義的な生産の社会化の最初から、発生したばかりの新しい生産諸関係の質料的担い手として歴史的に実在する。しかもそれは狭義の生産手段の社会的所有の確立とは異って、社会主義経済の成立にとって本質的に一回的な歴史的存在でもなく、社会・共産主義のすべての発展段階をつうじて現実になえず再生産され、自分自身の経済的形態規定性の『直接に社会的な生産物』の側面をたえず成熟させながらも、『非本来的商品』の側面をしいたいにはらい落としていく歴史的存在である。……それは又社会・共産主義社会の『富の原基形態』である。そして、「資本主義から社会主義への過渡期の合法則性や社会主義から共産主義への成長・転化の合法則性」は、「社会・共産主義経済学の特別の篇で独自に」ではなく、その「全篇で展開されるべき」ことになる(112頁)。

この長砂氏の理論が、はしがきにもあるように、「全体として通説的諸見解のほとんどすべてを拒否する、きわめて論争的なもの」であることは、中で扱われた数知れないソビエト経済学会の諸家の間の論点の解明と整理を捨象し、論旨が浮きぼりにされるに従い、確定的となる。

それでは、「古典的命題」に改めて「意義と限界」を附し、「通説的見解のほとんどを拒否する」に至らしめたポイントは何処に求められるか。

四

「『資本論』の方法に準拠して創造的に展開された『『純粋』社会主義』の経済法則論はなぜ、「通説的見解のほとんどを拒否する」に至ったのか。「純粋社会主義」論は標榜されていても、それは「資本主義経済一般から演習させるのではなくて現存する社会主義経済からその純粋模型を抽象する」仕方によって「社会主義経済を固有な対象とする科学としての『社会主義経済学』」とは区別される。「社会主義経済学」成立の分類の(4)として示したこのいわば「社会主義固有経済法則論」は、第2章でふれたように、「社会主義の特有経済諸法則の体系化」についての論理的前提(長砂氏の所謂「端緒的範疇」)を、生産諸手段の社会的所有化とそれによって可能になった社会的生産の

計画化においた。生産諸手段の私有と生産の無政府性の揚棄→『スミスの見えざる手口(自然発生的運動法則)に委ねられてきた生産物の生産と分配が「人間の意識的管理」の下におかれる=経済の計画化→“必然の国から自由の国へ”の論理。社会主義経済を資本主義経済から截然と区別するラインがひかれる。すなわち、社会主義建設の過程で残存していた私的所有に属するウクライド(資本主義的、国家資本主義的、小農民的小私有)の揚棄=基本的生産諸手段の社会化を実現した時点<狭義の過渡期の終了>以後の経済自体——それを社会主義経済と呼び、狭義の共産主義経済と区別——から固有の経済法則を抽象し、体系化したのが「社会主義経済学」である、と考える。この「社会主義経済学」形成の思考方法は、まさにソビエト経済学界での“通説”である、といわなくてはならない。この“通説”の特徴は、歴史上最初に実現したソビエトの現実の社会主義経済の現状——労働政権の下、諸生産手段の社会的所有に規定される社会主義経済——を即古典的命題におきかえ、現実との乖離によって事実上理論的脱皮を行ったところであり、その誤りは、前章で設定したように“経済学消滅論”とそれを裏がえしにした従来の消滅論批判に集中的に表現されているといつてよい。長砂理論が、「社会主義社会が『資本主義から社会主義への過渡期』とも、狭義の共産主義社会とも区別される独自の発展段階である」とする“従来の通説”が、「古典的命題が『純粋資本主義』に対する『純粋社会主義』を問題にしているのに十分注意しないで、「現実の社会主義経済へ命題を直接適用した」結果、「現実の社会主義社会に残存する『階級闘争』と、非本来的『プロレタリアート独裁』の意義の軽視となってあらわれる」(236頁)ことになると指摘している点は、まさにその“純粋社会主義論”が、通説として理解されている、“現存する社会主義経済を対象として純粋模型を抽象し、体系化する、固有経済法則説”批判を構成しているからにはかならない。長砂理論はその“通説”が、「出現してもいない段階にえがかれた“ユートピア”から“社会主義経済についての科学”を抽出しようとする非マルクス主義的な考え方」「『社会主義経済学』の建設という仕事を資本主義経済学のイムプリケーションの展開に帰着せしめていた」ことに対する批判として立ちあらわれた、いわば社会主義経済学形成史上のメリットを担って、しかも「純粋社会主義」論を提唱しながら、「社会主義経済学」は「社会主義・共産主義経済学」であり、特有経済法則が抽出される本来的基盤は「非本来的商品生産論」に結実してみられるように、社会主義(共産主義第1段階)経済自体ではなくて、その規定的側面の本来的展開である共産主義経済に他ならないとしている。この相違は「社会主義経済学」の“端緒的範疇”の把握の論理に根ざすが、その論理は、社会主義経済の特有経済法則と一般経済法則、更に社会主義経済法則の作用性格の理解、経済法則の客観的性格と歴史的 성격の認識にまでさかのぼることによって理解される。換言すれば、この“直接に社会的な生産物”をめぐる、「『社会主義経済学』の端緒的範疇」論を体系化の中心におく方法論自体が、従来の、社会主義経済理論に関する「経済学教科書」的古典的命題と社会主義経済の現実の間の総合的解説、或いは“ルネッサンス、オブ、エコノミックス”とされる「社会主

義経済学」と相違させる点である。そして、それは、「社会主義経済学」の「科学としての経済学」の科学を、「社会科学・歴史科学」として明確に位置づけている点で狭義の経済学と広義の経済学の課題に比べると同時に、政治優先と“そのような内容を担う”科学としての経済学^{イデオロギー}の社会主義における存在の問題を提起している。この問題は、理論的には、社会主義経済の下における経済法則の客観的性格と意識性の意義・社会主義経済における経済の計画化の理論組成、「社会主義の経済法則の作用性格と社会主義国家の経済政策との関係」として、体系化自体の可否をふくめ、重要なかわりあいをもっている。そして又、その総体が、別な意味で、ソビエト社会主義理論の通説と異なる中国の“過渡期論”の、すぐれて直接的課題であることは、(=)で示した如くである、とすれば、この長砂理論のもつ社会主義経済理論体系化の試みは、まさにこの次元で検証されなければならないであろう。

ひきつづき次稿IIにおいて、長砂氏の社会主義経済の過渡的性格と「非本来的商品生産」説を取上げ、それを中心として社会主義の経済法則の客観的性格と意識性を位置づけ、計画経済の論理を社会主義経済の理論として考察し、「過渡期理論」の立場から“社会主義経済の下における経済政策と「経済学」”にふれてみたいと思う。

* 「純粹」社会主義論の発想法と、異ったその把握・展開の仕方に対して、“純粹社会主義”を否定する立場をとる山内一男氏の最近の労作がある。(山内一男「社会主義のもとでの経済法則」『経済志林』第37巻第4号、昭和44年11月、3頁以下。)山内氏は、

1. スターリンの「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」における、客観的な、人間の意志に依存しない「経済法則」の存在の論証が「社会主義経済学」成立の理論的基礎をあたえた、と考える。
2. しかしその社会主義の基本的経済法則の内容規定は「宣言」的で、「資本主義の諸特徴を形式的にうらがえしたもの」にすぎない(10頁)。性格と作用の区別についてランゲが引用され、「社会主義経済における経済法則の客観性と自然発生性の克服、経済法則の作用の結果と人間の意図との合致」という特徴が指摘される。このランゲの主張は、経済法則の客観性と作用様式の関係の認識では長砂氏と全く変わらない。山内氏は「社会主義のもとでの経済法則の意識性が、資本主義のもとでの経済法則の自然成長性と全く断絶した関係において対置されているところに問題がある」とある(13頁)。この「自然発生性と意識性とを機械的に対立させる」ものとして、「社会主義のもとでの経済法則の作用様式としての意識性をとらえること」は、あきらかに社会主義を固定的な、自己完結的な社会構成体として理解する傾向を強くもつことになる。「社会主義のもとにおける経済法則を固定機械的にとらえることは、人間の主観が社会主義のもとで客観を完全に正確に認識できることを前提とする」が、そのような前提は「弁証法的唯物論にもとづく基本的観点にも反するし、社会主義の現実にも反する。」
3. 「純粹の、抽象的な社会主義の想定」の下に「社会主義経済学」を構築しようとする「純粹社会主義論」(代表者として副島種典氏があげられている)においては、「社会主義のもとでの経済法則の意識性の絶対化」がみられるが、ソ連邦で一方の危険であった主意主義、主観主義を克服するために他方の極

に走りすぎた結果である(20頁)。そして李秀林の「在改造世界的实践中不断实现从必然向自由的飞跃」(『哲学研究』1965年3号)論文により、「社会主義・共産主義への移行によって組織された勤労者集団が社会的経済発展の客観的法則を認識する可能性をもち、認識された必然性にもとづいて社会生産を計画的に組織し、管理し、発展させることができるようになる。しかしこのことは、社会主義のもとでもはや客観的必然性の領域は完全に存在しなくなり、人間はすでに絶対的自由の境地に到達し、いかなる拘束をうけることもなくなった、というように理解してはならない。」と主張される。

「社会主義のもとでの経済法則の意識性を絶対化し、資本主義のもとでの経済法則の自然発生性と画然と対置することが誤りであることは誰の目にも明白である。」(28頁)

4. 「客観的法則についての中国の観点はスターリン論文＝『経済学教科書』のように社会主義のもとにおける『経済法則』を観念的に抽出し、定式化し、その「個々の『経済法則』の羅列のうえにいわゆる『社会主義経済学』の体系を構築しようという理論的指向をもつものではない。」

「社会主義経済過程を対象とする経済学的研究の課題として、中国の法則論のなかには『経済学教科書』流の「経済法則のように一定不変の、固定的な内容」でなく、「たえず現実を変革するなかから客観的法則性に接近していこうとする中国の理論の実践的な姿勢が明白に貫徹されていることをみなければならない。」(31頁)

5. 「社会主義経済を研究対象とする理論」を「広義の経済学の一部として基礎づけるなら、それは『社会主義経済学』ではなく『共産主義経済学』として考えられなくてはならないだろう」(32頁)と。ここでいわれる、「純粹社会主義」論批判、経済法則の客観性と意識性、過渡期の理論と「社会主義経済学」の基本的性格についても次稿でふれる。